

THE SENDAI BANK

REPORT 2010

仙台銀行 中間期ディスクロージャー誌 本編



ごあいさつ

皆さまには、平素より仙台銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

本年も皆さまに、仙台銀行をより一層ご理解いただき、身近な銀行としてご利用いただけるよう「中間期ディスクロージャー誌 本編」を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いです。

私ども仙台銀行は「信を万事の本と為す」を行是とし、宮城県を基盤とする地域金融機関として、地域に密着した顧客重視の営業活動を展開し、順調に発展を続けてまいりました。これもひとえに皆さまのご愛顧の賜と深く感謝申し上げます。

金融機関をとりまく環境は一段と厳しさを増しておりますが、私どもは、平成22年4月から開始した中期経営計画「好品質計画—お客さま目線の好動力—」への取り組みにより、宮城県の皆さまによりお役に立てる地域金融機関となれるよう邁進してまいります。

皆さまの信頼とご期待にお応えできますよう役職員一同一致団結し、努力してまいり所存でございますので、今後とも引き続き一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年1月

仙台銀行
取締役頭取

三井 精一

2	事業の概況
4	連結情報
11	中間財務諸表
15	業務の状況
15	損益の状況
16	預金
17	貸出金
19	証券
21	時価情報
23	デリバティブ取引
24	国際・その他業務
24	各種経営指標
26	資本金・株式・従業員の状況
27	バーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項

THE SENDAI BANK
REPORT 2010

仙台銀行中間期ディスクロージャー誌 本編



事業の概況

■事業の概況（連結）

当行の業況と課題について

平成22年度中間期のわが国経済は、輸出や生産の持ち直しなどにより緩やかに回復しつつあり、個人消費も、エコカー補助金やエコポイント制度等の政策効果、猛暑効果などもあり、持ち直しの動きがみられました。しかしながら、海外経済の減速や急速な円高進行により、輸出や生産の増加ペースが鈍化したほか、株価も不安定な動きが続きました。

宮城県の経済は、依然として厳しい状況にあるものの、生産を中心に持ち直しの動きがみられました。こうしたなか、宮城県へ進出した自動車関連工場においては、生産ラインが順次稼働を開始しているほか、延期となっていた大手半導体新工場についても建設着工するなど、製造業の集積に向けた動きがさらに加速しており、今後、幅広い経済効果が期待されています。

このような環境のなか、当行グループでは、平成22年4月から、計画期間を2年間とする中期経営計画「好品質計画～お客さま目線の好勤カー」に取り組んでおります。

本計画では、「収益力の強化」、「内部管理態勢の徹底」、「企業風土の改善改革」の3つを計画目標に掲げ、営業担当者の大幅増員、エリア営業体制の導入、資産運用サポートチーム

の新設などに取り組み、お客さまへの訪問頻度をさらに高め、様々な金融ニーズに迅速に対応しております。

当行は、平成22年10月26日開催の取締役会において、当行と株式会社きらやか銀行が、平成23年10月を目処に共同して持株会社を設立する方式により経営統合を行うことについて両行間で検討を開始することを決議し、同日、「経営統合の検討開始に関する基本合意書」を締結いたしました。

今般検討を開始する経営統合は、両行が協力し、それぞれの地域ブランドを維持した持株会社方式による新たな地域金融グループを創設し、スケールメリットの享受による経営機能の効率化の実現や、両行の営業ネットワーク及び行員の有するノウハウの融合と相乗効果により、県境を超えて進化する地域経済活動への貢献と顧客サービスの向上を目指すものです。

この新たな地域金融グループの創設は、検討を踏まえて、最終的には平成23年6月開催予定の定時株主総会に諮る予定であり、今後、当行は、きらやか銀行と検討を開始する新たな地域金融グループにより、従前に増して、収益の増強と財務内容の充実に取り組んでまいります。

預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金は、主力の個人預金や公金預金が堅調に推移したことなどから、平成22年3月比205億49百万円増加し、7,782億20百万円となりました。

貸出金

貸出金残高は、中小企業向け貸出や地方公共団体向け貸出が増加したものの、大企業向け貸出が減少したことなどから、平成22年3月比40億89百万円減少し、5,063億51百万円となりました。

有価証券

有価証券残高は、地方債や社債の運用が増加したことなどから、平成22年3月比38億28百万円増加し、2,217億31百万円となりました。

損益関係

経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したことなどから、前年同期比6億14百万円減少し、80億37百万円となりました。

経常損益は、株式市場の低迷等の影響により、保有有価証券の一部について24億円の減損処理を実施したことなどから、前年同期比31億89百万円減少し、19億79百万円の損失、中間純損益は前年同期比33億円減少し、25億20百万円の損失となりました。

自己資本比率

連結自己資本比率（国内基準）は、平成22年3月比0.85ポイント低下し、7.71%となりました。

■最近の3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年3月期	平成22年3月期
連結経常収益	百万円	9,408	8,652	8,037	18,449	16,831
連結経常利益（△は連結経常損失）	百万円	470	1,209	△1,979	537	1,777
連結中間（当期）純利益（△は連結中間純損失）	百万円	114	780	△2,520	130	1,085
連結純資産額	百万円	14,602	19,838	18,071	16,021	21,003
連結総資産額	百万円	767,235	788,113	811,668	764,378	796,058
1株当たり純資産額	円	1,928.84	2,620.87	2,387.73	2,116.40	2,774.91
1株当たり中間（当期）純利益金額（△は1株当たり中間純損失金額）	円	15.16	103.07	△333.03	17.26	143.34
自己資本比率	%	1.90	2.51	2.22	2.09	2.63
連結自己資本比率（国内基準）	%	6.89	8.94	7.71	8.96	8.56

（注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり情報の算定上の基礎は、9ページの「1株当たり情報」に記載しております。

4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

■事業の概況（単体）

預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金は、7,783億63百万円（平成22年3月比205億42百万円増）となりました。

貸出金

貸出金残高は、5,088億88百万円（平成22年3月比40億68百万円減）となりました。

有価証券

有価証券残高は、2,220億91百万円（平成22年3月比38億28百万円増）となりました。

損益関係

経常収益は、79億98百万円（前年同期比5億97百万円減）となり、経常損益は、20億54百万円（前年同期比32億17百万円減）の損失、中間純損益25億50百万円（前年同期比33億14百万円減）の損失となりました。

また、銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、8億45百万円（前年同期比5億15百万円減）となりました。

自己資本比率

単体自己資本比率（国内基準）は、平成22年3月比0.85ポイント低下し、8.00%となりました。

■当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年3月期	平成22年3月期
経常収益	百万円	9,350	8,596	7,998	18,330	16,727
経常利益（△は経常損失）	百万円	381	1,162	△2,054	350	1,608
中間（当期）純利益（△は中間純損失）	百万円	105	763	△2,550	46	993
業務純益	百万円	547	1,664	△381	380	2,786
コア業務純益	百万円	914	1,361	845	2,335	2,391
資本金	百万円	7,485	7,485	7,485	7,485	7,485
発行済株式総数	千株	7,591	7,591	7,591	7,591	7,591
純資産額	百万円	15,430	20,574	18,702	16,774	21,664
総資産額	百万円	767,508	788,294	811,728	764,585	796,126
預金・譲渡性預金残高	百万円	734,624	752,754	778,363	731,473	757,820
貸出金残高	百万円	498,401	512,146	508,888	493,496	512,957
有価証券残高	百万円	205,543	203,879	222,091	197,178	218,262
1株当たり純資産額	円	2,038.22	2,718.07	2,471.08	2,215.86	2,862.26
1株当たり配当額	円	—	—	—	25.00	50.00
1株当たり中間（当期）純利益金額（△は1株当たり中間純損失金額）	円	13.97	100.80	△337.03	6.15	131.22
自己資本比率	%	2.01	2.61	2.30	2.19	2.72
単体自己資本比率（国内基準）	%	7.47	9.27	8.00	9.31	8.85
従業員数（外、平均臨時従業員数）	人	767（277）	775（287）	769（292）	799（283）	796（289）

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

連結情報

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成22年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金 ※6	16,886	26,338
コールローン及び買入手形	40,000	40,000
買入金銭債権	36	35
有価証券 ※6,11	203,519	221,731
貸出金 ※1,2,3,4,5,7	509,546	506,351
外国為替	195	152
その他資産 ※6	3,545	3,012
有形固定資産 ※8,9	12,966	12,718
無形固定資産	265	357
繰延税金資産	3,756	2,972
支払承諾見返	2,349	2,075
貸倒引当金	△4,956	△4,078
資産の部合計	788,113	811,668
(負債の部)		
預金	728,583	738,230
譲渡性預金	24,000	39,990
借入金 ※10	8,150	8,124
外国為替	0	0
その他負債	2,838	2,976
退職給付引当金	128	104
役員退職慰労引当金	134	—
利息返還損失引当金	16	11
睡眠預金払戻損失引当金	57	62
偶発損失引当金	118	125
再評価に係る繰延税金負債 ※8	1,896	1,896
支払承諾	2,349	2,075
負債の部合計	768,274	793,596
(純資産の部)		
資本金	7,485	7,485
資本剰余金	5,875	5,875
利益剰余金	4,771	2,177
自己株式	△62	△63
株主資本合計	18,069	15,474
その他有価証券評価差額金	△631	196
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金 ※8	2,400	2,400
評価・換算差額等合計	1,769	2,597
純資産の部合計	19,838	18,071
負債及び純資産の部合計	788,113	811,668

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
経常収益	8,652	8,037
資金運用収益	6,901	6,503
(うち貸出金利息)	(5,607)	(5,286)
(うち有価証券利息配当金)	(1,208)	(1,174)
役務取引等収益	1,045	1,092
その他業務収益	530	273
その他経常収益	175	167
経常費用	7,442	10,016
資金調達費用	929	725
(うち預金利息)	(728)	(475)
役務取引等費用	740	708
その他業務費用	49	1,648
営業経費	5,291	5,444
その他経常費用 ※1	430	1,489
経常利益又は経常損失(△)	1,209	△1,979
特別利益	10	71
固定資産処分益	0	15
償却債権取立益	10	18
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	—	18
偶発損失引当金戻入益	—	14
その他の特別利益	—	4
特別損失	7	42
固定資産処分損	7	0
減損損失 ※2	—	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	1,212	△1,950
法人税、住民税及び事業税	37	58
法人税等調整額	394	511
法人税等合計	432	569
中間純利益又は中間純損失(△)	780	△2,520

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,485	7,485
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,485	7,485
資本剰余金		
前期末残高	5,875	5,875
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,875	5,875
利益剰余金		
前期末残高	4,180	5,076
当中間期変動額		
剰余金の配当	△189	△378
中間純利益又は中間純損失(△)	780	△2,520
当中間期変動額合計	591	△2,899
当中間期末残高	4,771	2,177
自己株式		
前期末残高	△62	△63
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△62	△63
株主資本合計		
前期末残高	17,479	18,373
当中間期変動額		
剰余金の配当	△189	△378
中間純利益又は中間純損失(△)	780	△2,520
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	590	△2,899
当中間期末残高	18,069	15,474

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,858	228
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,226	△31
当中間期変動額合計	3,226	△31
当中間期末残高	△631	196
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	—
当中間期変動額合計	0	—
当中間期末残高	△0	—
土地再評価差額金		
前期末残高	2,400	2,400
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,400	2,400
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,458	2,629
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,227	△31
当中間期変動額合計	3,227	△31
当中間期末残高	1,769	2,597
純資産合計		
前期末残高	16,021	21,003
当中間期変動額		
剰余金の配当	△189	△378
中間純利益又は中間純損失(△)	780	△2,520
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,227	△31
当中間期変動額合計	3,817	△2,931
当中間期末残高	19,838	18,071

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結情報

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成21年4月 1 日から 平成21年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成22年4月 1 日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	1,212	△1,950
減価償却費	231	312
減損損失	—	18
貸倒引当金の増減(△)	148	151
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△116
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13	△14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	△143
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	0	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△17	△28
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	2	△14
資金運用収益	△6,901	△6,503
資金調達費用	929	725
有価証券関係損益(△)	△150	2,258
為替差損益(△は益)	80	△0
固定資産処分損益(△は益)	7	△14
貸出金の純増(△)減	△18,680	4,089
預金の純増減(△)	10,744	14,369
譲渡性預金の純増減(△)	10,570	6,180
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△2	△2,102
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	74	△2,020
コールローン等の純増(△)減	△2,002	△10,003
外国為替(資産)の純増(△)減	△52	△7
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	△0
資金運用による収入	6,462	5,531
資金調達による支出	△1,198	△603
その他	△259	409
小計	1,197	10,519
法人税等の還付額	130	—
法人税等の支払額	△50	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,277	10,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△45,473	△54,750
有価証券の売却による収入	19,365	19,658
有価証券の償還による収入	22,704	29,000
投資活動としての資金運用による収入	1,141	1,185
有形固定資産の取得による支出	△986	△144
有形固定資産の売却による収入	7	15
無形固定資産の取得による支出	△79	△169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,320	△5,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2	△3
劣後特約付借入金の返済による支出	△300	—
財務活動としての資金調達による支出	△124	△108
配当金の支払額	△188	△375
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616	△488
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,659	4,805
現金及び現金同等物の期首残高	19,078	19,149
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	16,419	23,954

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間連結財務諸表

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (当中間連結会計期間)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 2社
会社名 仙銀ビジネス株式会社 仙銀カード株式会社
 - (2) 非連結子会社 0社
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
 - (2) 持分法適用の関連会社 0社
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
 - (4) 持分法非適用の関連会社 0社
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 - (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 2社
 - (2) 子会社については、中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行及び連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：2年～50年
その他：2年～20年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,637百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

- (8) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。
- (11) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債はございません。
- (12) リース取引の処理方法
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
連結子会社はヘッジ会計を適用していません。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常損失は0百万円、税金等調整前中間純損失は24百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は36百万円であります。

■追加情報

(役員退職慰労引当金)

当行は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議したため、当中間連結会計期間において打ち切り支給分の役員退職慰労金116百万円を取崩し、「その他負債」に含めて表示しております。

(連結子会社の吸収合併)

当行は、平成22年5月19日開催の取締役会において、株主総会の承認及び関係官庁の承認を得られることを条件として、平成23年4月1日を合併期日として当行の100%連結子会社である仙銀カード株式会社を当行に吸収合併することを決定し、合併契約書を締結いたしました。その後、平成22年6月29日に開催しました当行の第89回定時株主総会において合併契約は承認されました。

結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
 - ① 結合企業 名称 株式会社仙台銀行（当行）
 - ② 被結合企業 名称 仙銀カード株式会社（事業の内容 クレジットカード業務）
- (2) 企業結合の法的形式
株式会社仙台銀行を存続会社、仙銀カード株式会社を消滅会社とする吸収合併
- (3) 結合後企業の名称
株式会社仙台銀行
- (4) 取引の目的を含む取引の概要
当行と仙銀カード株式会社において重複しているクレジットカード業務を当行に集約することにより、当行グループ全体のクレジットカード業務の営業力強化と効率化を図ります。

連結情報

■注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,166百万円、延滞債権額は18,741百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は336百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は148百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,393百万円であります。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,340百万円であります。

- ※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

日本銀行共通担保、為替決済担保、公金事務取扱担保、金融派生商品取引担保として、有価証券82,875百万円、現金預け金0百万円及びその他資産2百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち敷金保証金は220百万円であります。

- ※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、122,326百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が117,322百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出してあります。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,458百万円

- ※9. 有形固定資産の減価償却累計額 6,340百万円

- ※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,000百万円が含まれております。

- ※11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,525百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額542百万円、株式等償却872百万円及び貸出金償却4百万円を含んでおります。

- ※2. 減損損失

当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域 東京都中央区
用途 営業用店舗
種類 建物及びその他の有形固定資産
減損損失額 18百万円

上記の資産グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たな

いことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングは、当行及び銀行業務を行う子会社については、当行の管理会計上の最小区分（営業店単位、相互補充関係にある一部の営業店は当該グルーピング単位、共用資産は銀行全体としてグルーピング）で行っており、それ以外の子会社については個別別にグルーピングを行っております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準に基づいた合理的な価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式数					
普通株式	7,591	—	—	7,591	
合計	7,591	—	—	7,591	
自己株式					
普通株式	22	0	—	22	(注)
合計	22	0	—	22	

(注) 当中間連結会計期間における増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	378	50.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成22年9月30日現在 (単位：百万円)
現金預け金勘定	26,338
定期預け金	△0
その他の預け金	△2,383
現金及び現金同等物	23,954

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産
車両運搬具

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外

ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	64	—	64
減価償却累計額相当額	49	—	49
当中間連結会計期間末残高相当額	14	—	14

・未經過リース料当中間連結会計期間末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	9	6	15

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 7百万円
減価償却費相当額 7百万円
支払利息相当額 0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

1年以内	1年超	合計
10	0	10

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません。(注2参照)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	26,338	26,338	—
(2)コールローン及び買入手形	40,000	40,000	—
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	23,016	19,336	△3,679
その他有価証券	198,290	198,290	—
(4)貸出金	506,351		
貸倒引当金(※1)	△3,836		
	502,514	507,389	4,874
資産計	790,159	791,354	1,195
(1)預金	738,230	739,047	817
(2)譲渡性預金	39,990	39,990	—
(3)借入金	8,124	8,334	209
負債計	786,344	787,371	1,026

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン及び買入手形

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関及びブローカーから提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。

変動利付国債の時価については、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、連結と単体と同額であるため、21、22ページの「時価情報 有価証券関係」をご参照ください。

(4)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブの要素が含まれている貸出金は、取引金融機関及びブローカーから提示された価格を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日現在における中間連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間

ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、店頭表示金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当行の格付に応じた信用スプレッドを市場金利に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、劣後ローンについては、当行が発行した場合に付与される劣後債の格付に応じた信用スプレッドを市場金利に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、連結と単体と同額であるため、23ページの「デリバティブ取引」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	425
合計	425

(※1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度末残高(注)	36百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円
その他増減額(△は減少)	0百万円
当中間連結会計期間末残高	36百万円

(注) 当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	2,387.73
1株当たり中間純損失金額	333.03

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

2. 1株当たり中間純損失金額及び1株当たり中間純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり中間純損失金額	
中間純損失	2,520百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る中間純損失	2,520百万円
普通株式の中間期中平均株式数	7,568千株
純資産の部の合計額	18,071百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	18,071百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	7,568千株

(重要な後発事象)

当行は、平成22年10月26日開催の取締役会において、当行と株式会社きらやか銀行が、平成23年10月を目処に共同して持株会社を設立する方式により経営統合を行うことについて両行間で検討を開始することを決議しました。また、同日に当行は株式会社きらやか銀行と「経営統合の検討開始に関する基本合意書」を締結しました。

連結情報

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
破綻先債権額	1,906	1,166
延滞債権額	17,984	18,741
3カ月以上延滞債権額	459	336
貸出条件緩和債権額	3,466	148
合計	23,816	20,393

(注) 平成22年9月期連結リスク管理債権の項目説明につきましては、8ページの注記事項（中間連結貸借対照表関係※1から※4）に記載しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(単位：百万円)

		平成21年9月期	平成22年9月期
基本的項目 (Tier1)	資本金	7,485	7,485
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	5,875	5,875
	利益剰余金	4,771	2,177
	自己株式(△)	△62	△63
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	18,069	15,474
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
補完的項目 (Tier2)	計 (A)	18,069	15,474
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,933	1,933
	一般貸倒引当金	1,440	1,120
	負債性資本調達手段等	6,200	5,600
	うち永続劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	6,200	5,600
控除項目	計 (B)	9,574	8,654
	うち自己資本への算入額 (B)	9,574	8,654
自己資本額	控除項目(注4) (C)	330	330
リスク・アセット等	(A) + (B) - (C) (D)	27,313	23,798
	資産(オン・バランス)項目	274,213	279,425
	オフ・バランス取引等項目	5,811	4,777
	信用リスク・アセットの額 (E)	280,024	284,203
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	25,409	24,138
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,032	1,931
	計(E) + (F) (H)	305,433	308,341
	連結自己資本比率(国内基準) = (D)/(H) × 100(%)	8.94	7.71
	(参考) Tier1比率 = (A)/(H) × 100(%)	5.91	5.01

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

■セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）及び当中

間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）及び当中

間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

前中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）及び当中

間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金 ※7	16,886	26,338
コールローン	40,000	40,000
買入金銭債権	36	35
有価証券 ※1,7,12	203,879	222,091
貸出金 ※2,3,4,5,6,8	512,146	508,888
外国為替	195	152
その他資産 ※7	3,693	3,169
有形固定資産 ※9,10	10,469	10,235
無形固定資産	263	356
繰延税金資産	3,169	2,476
支払承諾見返	2,349	2,075
貸倒引当金	△4,797	△3,931
投資損失引当金	—	△159
資産の部合計	788,294	811,728
(負債の部)		
預金	728,754	738,373
譲渡性預金	24,000	39,990
借入金 ※11	8,150	8,124
外国為替	0	0
その他負債	2,703	2,846
未払法人税等	36	47
リース債務	24	34
資産除去債務	—	36
その他の負債	2,642	2,726
退職給付引当金	128	104
役員退職慰労引当金	134	—
睡眠預金払戻損失引当金	57	62
偶発損失引当金	118	125
再評価に係る繰延税金負債 ※9	1,324	1,324
支払承諾	2,349	2,075
負債の部合計	767,720	793,025
(純資産の部)		
資本金	7,485	7,485
資本剰余金	5,875	5,875
資本準備金	5,875	5,875
利益剰余金	6,309	3,610
利益準備金	1,609	1,609
その他利益剰余金	4,699	2,000
別途積立金	3,907	4,407
繰越利益剰余金	791	△2,407
自己株式	△62	△63
株主資本合計	19,606	16,906
その他有価証券評価差額金	△631	196
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金 ※9	1,599	1,599
評価・換算差額等合計	967	1,795
純資産の部合計	20,574	18,702
負債及び純資産の部合計	788,294	811,728

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
経常収益	8,596	7,998
資金運用収益	6,869	6,483
(うち貸出金利息)	(5,575)	(5,266)
(うち有価証券利息配当金)	(1,208)	(1,174)
役務取引等収益	1,022	1,075
その他業務収益	530	273
その他経常収益	174	166
経常費用	7,434	10,053
資金調達費用	929	725
(うち預金利息)	(728)	(476)
役務取引等費用	732	700
その他業務費用	49	1,648
営業経費 ※1	5,345	5,443
その他経常費用 ※2	377	1,535
経常利益又は経常損失(△)	1,162	△2,054
特別利益 ※3	10	51
特別損失 ※4	7	42
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	1,165	△2,045
法人税、住民税及び事業税	14	39
法人税等調整額	387	465
法人税等合計	402	505
中間純利益又は中間純損失(△)	763	△2,550

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,485	7,485
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	7,485	7,485
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,875	5,875
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	5,875	5,875
資本剰余金合計		
前期末残高	5,875	5,875
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	5,875	5,875
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,609	1,609
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	1,609	1,609
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,057	3,907
当中間期変動額	—	500
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	△150	—
当中間期変動額合計	△150	500
当中間期末残高	3,907	4,407
繰越利益剰余金		
前期末残高	67	1,021
当中間期変動額	△189	△378
剰余金の配当	—	△500
別途積立金の積立	150	—
別途積立金の取崩	763	△2,550
中間純利益又は中間純損失(△)	723	△3,429
当中間期変動額合計	791	△2,407
当中間期末残高	5,735	6,539
利益剰余金合計		
前期末残高	5,735	6,539
当中間期変動額	△189	△378
剰余金の配当	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	763	△2,550
中間純利益又は中間純損失(△)	573	△2,929
当中間期変動額合計	6,309	3,610

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
自己株式		
前期末残高	△62	△63
当中間期変動額	—	—
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△62	△63
株主資本合計		
前期末残高	19,033	19,836
当中間期変動額	△189	△378
剰余金の配当	763	△2,550
中間純利益又は中間純損失(△)	△0	△0
自己株式の取得	573	△2,929
当中間期変動額合計	19,606	16,906
当中間期末残高	19,606	16,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,858	228
当中間期変動額	3,226	△31
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,226	△31
当中間期変動額合計	△631	196
当中間期末残高	△631	196
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当中間期変動額	0	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	△0	—
土地再評価差額金		
前期末残高	1,599	1,599
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,599	1,599
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,259	1,827
当中間期変動額	3,227	△31
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,227	△31
当中間期変動額合計	967	1,795
当中間期末残高	967	1,795
純資産合計		
前期末残高	16,774	21,664
当中間期変動額	△189	△378
剰余金の配当	763	△2,550
中間純利益又は中間純損失(△)	△0	△0
自己株式の取得	3,227	△31
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,800	△2,961
当中間期変動額合計	20,574	18,702
当中間期末残高	20,574	18,702

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間財務諸表

前中間会計期間及び当中間会計期間の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：2年～50年
その他：2年～20年
(2)無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,637百万円であります。
(2)投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
(3)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
(4)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- ヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。
(ロ)為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準）
当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。
これにより、経常損失は0百万円、税引前中間純損失は24百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は36百万円であります。

■追加情報

（役員退職慰労引当金）
当行は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議したため、当中間会計期間において打ち切り支給分の役員退職慰労金116百万円を取崩し、「その他の負債」に含めて表示しております。

（連結子会社の吸収合併）
当行は、平成22年5月19日開催の取締役会において、株主総会の承認及び関係官庁の承認を得られることを条件として、平成23年4月1日を合併期日として当行の100%連結子会社である仙銀カード株式会社に当行に吸収合併することを決定し、合併契約書を締結いたしました。その後、平成22年6月29日に開催しました当行の第89回定時株主総会において合併契約は承認されました。
結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容
① 結合企業 名称 株式会社 仙台銀行（当行）
② 被結合企業 名称 仙銀カード株式会社（事業の内容 クレジットカード業務）
(2)企業結合の法的形式
株式会社仙台銀行を存続会社、仙銀カード株式会社を消滅会社とする吸収合併
(3)結合後企業の名称
株式会社仙台銀行
(4)取引の目的を含む取引の概要
当行と仙銀カード株式会社において重複しているクレジットカード業務を当行に集約することにより、当行グループ全体のクレジットカード業務の営業力強化と効率化を図ります。

■注記事項

- （中間貸借対照表関係）
※1. 関係会社の株式総額 359百万円
※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,166百万円、延滞債権額は18,642百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は336百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は105百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,251百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、

中間財務諸表

売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,340百万円であります。

- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
日本銀行共通担保、為替決済担保、公金事務取扱担保、金融派生商品取引担保として、有価証券82,875百万円、現金預け金0百万円及びその他資産2百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち敷金保証金は400百万円であります。
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、117,827百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が117,827百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出してあります。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,458百万円
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 5,468百万円
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,000百万円が含まれております。
- ※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は1,525百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- ※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 244百万円
無形固定資産 48百万円
- ※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額529百万円、株式等償却872百万円及び貸出金償却13百万円を含んでおります。
- ※3. 特別利益は、償却債権取立18百万円、睡眠預金払戻損失引当金戻入益18百万円及び偶発損失引当金戻入益14百万円であります。
- ※4. 特別損失は、固定資産処分損0百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額23百万円及び減損損失18百万円であります。
- 減損損失
当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。
地域 東京都中央区
用途 営業用店舗
種類 建物及びその他の有形固定資産
減損損失額 18百万円
上記の資産グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額として特別損失に計上しております。
資産のグルーピングは、当行の管理会計上の最小区分(営業店単位、相互補完関係にある一部の営業店は当該グルーピング単位、共用資産は銀行全体としてグルーピング)で行っております。
なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準に基づいた合理的な価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)					
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	22	0	—	22	(注)
合計	22	0	—	22	

(注) 当中間会計期間における増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
有形固定資産
車両運搬具
② リース資産の減価償却の方法
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

(単位:百万円)			
	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	64	—	64
減価償却累計額相当額	49	—	49
当中間会計期間末残高相当額	14	—	14

・未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

(単位:百万円)		
	1年内	1年超
	9	6

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 7百万円
減価償却費相当額 6百万円
支払利息相当額 0百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)		
	1年内	1年超
	9	0
合計	9	0

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

(単位:百万円)			
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額
子会社株式	359
関連会社株式	—
合計	359

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

- 当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減
前事業年度末残高(注) 36百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額 一百万円
その他増減額(△は減少) 0百万円
当中間会計期間末残高 36百万円
(注) 当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

(重要な後発事象)

当行は、平成22年10月26日開催の取締役会において、当行と株式会社きらやか銀行が、平成23年10月を目処に共同して持株会社を設立する方式により経営統合を行うことについて両行間で検討を開始することを決議しました。また、同日に当行は株式会社きらやか銀行と「経営統合の検討開始に関する基本合意書」を締結しました。

業務の状況：損益の状況

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円、%)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	5,698	241	5,939	5,578	178	5,757
役務取引等収支	289	0	289	373	0	374
その他業務収支	486	△5	481	△1,373	△1	△1,374
業務粗利益	6,474	236	6,710	4,579	178	4,757
業務粗利益率	1.72	1.58	1.79	1.15	1.27	1.20

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引でございます。なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ございません。

2. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100×365／183

■業務純益

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
業務純益	1,664	△381

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益概念でございます。具体的には、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものでございます。

■資金運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円、%)

		平成21年9月期			平成22年9月期		
		平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(29,587)	(51)	1.76	(27,725)	(31)	1.59
	資金調達勘定	746,895	6,626		787,414	6,304	1.59
国際業務部門	資金運用勘定	29,713	295	1.98	27,866	210	1.51
	資金調達勘定	(29,587)	(51)	0.36	(27,725)	(31)	0.22
合計	資金運用勘定	747,021	6,869	1.83	787,555	6,483	1.64
	資金調達勘定	748,277	929	0.24	788,289	725	0.18

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）でございます。

■受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

		平成21年9月期			平成22年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	96	△722	△626	359	△681	△322
	支払利息	15	△326	△310	49	△251	△202
国際業務部門	受取利息	△88	△126	△214	△18	△65	△84
	支払利息	△28	△92	△121	△3	△18	△22
合計	受取利息	98	△917	△819	372	△759	△386
	支払利息	16	△431	△414	49	△253	△204

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	1,020	1	1,022	1,073	1	1,075
うち預金・貸出業務	270	—	270	232	—	232
うち為替業務	469	1	471	461	1	463
うち証券関連業務	42	—	42	60	—	60
うち代理業務	224	—	224	296	—	296
うち 保護預り・貸金庫業務	6	—	6	14	—	14
うち保証業務	6	—	6	7	—	7
役務取引等費用	731	1	732	699	1	700
うち為替業務	75	1	76	74	1	75

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
給料・手当	2,225	2,355
退職給付費用	265	242
福利厚生費	18	23
減価償却費	212	293
土地建物機械賃借料	340	331
営繕費	190	175
消耗品費	120	91
給水光熱費	55	57
旅費	12	12
通信費	143	142
広告宣伝費	86	63
租税公課	301	274
その他	1,372	1,381
合計	5,345	5,443

(注) 1. 中間損益計算書中「営業経費」の内訳でございます。

2. 退職給付費用には、退職金が含まれております。

■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	530	—	530	273	—	273
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	1	—	1
国債等債券売却益	195	—	195	243	—	243
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	334	—	334	29	—	29
その他	0	—	0	—	—	—
その他業務費用	43	5	49	1,646	1	1,648
外国為替売買損	—	5	5	—	1	1
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還損	42	—	42	33	—	33
国債等債券償却	—	—	—	1,612	—	1,612
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	0	—	0	0	—	0
その他業務利益	486	△5	481	△1,373	△1	△1,374

業務の状況：預金

■預金・譲渡性預金科目別残高

中間期末残高

(単位：百万円、%)

		平成21年9月期				平成22年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	国際業務部門	構成比	合 計
預金	流動性預金	349,719	—	46.46	349,719	357,252	—	45.90	357,252
	うち有利息預金	306,138	—	40.67	306,138	314,275	—	40.38	314,275
	定期性預金	372,397	—	49.47	372,397	374,670	—	48.13	374,670
	うち固定金利定期預金	366,383		48.67	366,383	369,106		47.42	369,106
	うち変動金利定期預金	255		0.03	255	227		0.03	227
	その他	6,505	131	0.88	6,636	6,292	157	0.83	6,450
譲渡性預金		24,000	—	3.19	24,000	39,990	—	5.14	39,990
合計		752,622	131	100.00	752,754	778,205	157	100.00	778,363

平均残高

(単位：百万円、%)

		平成21年9月期				平成22年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	国際業務部門	構成比	合 計
預金	流動性預金	351,941	—	47.58	351,941	360,186	—	46.27	360,186
	うち有利息預金	306,393	—	41.42	306,393	315,559	—	40.54	315,559
	定期性預金	369,615	—	49.97	369,615	381,642	—	49.03	381,642
	うち固定金利定期預金	363,357		49.13	363,357	375,947		48.30	375,947
	うち変動金利定期預金	263		0.04	263	229		0.03	229
	その他	3,527	138	0.50	3,666	3,122	149	0.42	3,271
譲渡性預金		14,433	—	1.95	14,433	33,303	—	4.28	33,303
合計		739,518	138	100.00	739,657	778,254	149	100.00	778,403

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成21年9月期	平成22年9月期
3カ月未満	定期預金	96,667	78,915
	うち固定金利定期預金	96,559	78,833
	うち変動金利定期預金	24	21
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	64,649	80,180
	うち固定金利定期預金	64,615	80,148
	うち変動金利定期預金	34	32
6カ月以上 1年未満	定期預金	120,376	116,999
	うち固定金利定期預金	120,318	116,981
	うち変動金利定期預金	58	18
1年以上 2年未満	定期預金	19,522	46,221
	うち固定金利定期預金	19,452	46,142
	うち変動金利定期預金	69	78
2年以上 3年未満	定期預金	42,815	25,481
	うち固定金利定期預金	42,746	25,404
	うち変動金利定期預金	68	77
3年以上	定期預金	22,692	21,596
	うち固定金利定期預金	22,690	21,595
	うち変動金利定期預金	—	—
合計	定期預金	366,724	369,396
	うち固定金利定期預金	366,383	369,106
	うち変動金利定期預金	255	227

■預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個人預金	577,669	79.27	580,232	78.58
法人預金	113,477	15.57	114,589	15.52
その他預金	37,606	5.16	43,550	5.90
合計	728,754	100.00	738,373	100.00

■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
財形預金	3,235	3,113

業務の状況：貸出金

■貸出金科目別残高

中間期末残高

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	20,150	—	20,150	17,829	—	17,829
証書貸付	436,201	—	436,201	436,419	—	436,419
当座貸越	52,137	—	52,137	51,299	—	51,299
割引手形	3,656	—	3,656	3,340	—	3,340
合計	512,146	—	512,146	508,888	—	508,888

平均残高

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	18,029	—	18,029	16,709	—	16,709
証書貸付	427,558	—	427,558	444,431	—	444,431
当座貸越	37,535	—	37,535	36,970	—	36,970
割引手形	3,522	—	3,522	3,664	—	3,664
合計	486,645	—	486,645	501,775	—	501,775

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成21年9月期	平成22年9月期
1年以下	貸出金	97,847	87,639
	うち変動金利	19,053	20,003
	うち固定金利	78,794	67,635
1年超 3年以下	貸出金	96,460	110,075
	うち変動金利	27,448	28,949
	うち固定金利	69,012	81,125
3年超 5年以下	貸出金	88,400	89,529
	うち変動金利	20,802	22,138
	うち固定金利	67,597	67,390
5年超 7年以下	貸出金	52,668	45,027
	うち変動金利	16,470	14,709
	うち固定金利	36,198	30,318
7年超	貸出金	124,631	125,317
	うち変動金利	37,287	37,175
	うち固定金利	87,343	88,141
期間の 定めないもの	貸出金	52,137	51,299
	うち変動金利	48,980	46,955
	うち固定金利	3,157	4,344
合計	貸出金	512,146	508,888
	うち変動金利	170,043	169,933
	うち固定金利	342,103	338,955

■貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	231,757	45.25	233,911	45.97
運転資金	280,389	54.75	274,977	54.03
合計	512,146	100.00	508,888	100.00

■業種別貸出金状況

(単位：百万円、%)

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	512,146	100.00	508,888	100.00
製造業	28,597	5.58	28,547	5.61
農業、林業	1,549	0.30	1,653	0.32
漁業	466	0.09	471	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	282	0.06	150	0.03
建設業	31,586	6.17	29,111	5.72
電気・ガス・熱供給・水道業	1,816	0.35	283	0.06
情報通信業	3,245	0.63	2,998	0.59
運輸業、郵便業	16,991	3.32	16,519	3.25
卸売業、小売業	36,187	7.07	36,674	7.21
金融業、保険業	31,466	6.14	25,513	5.01
不動産業	54,325	10.61	52,769	10.37
物品賃貸業	3,710	0.72	5,907	1.16
学術研究、専門・技術サービス業	3,122	0.61	3,744	0.74
宿泊業	4,681	0.91	5,195	1.02
飲食業	5,977	1.17	4,576	0.90
生活関連サービス業、娯楽業	12,588	2.46	9,832	1.93
教育、学習支援業	2,489	0.49	5,507	1.08
医療、福祉	13,209	2.58	13,195	2.59
その他のサービス	6,594	1.29	10,200	2.00
地方公共団体	110,621	21.60	111,474	21.91
その他	142,635	27.85	144,561	28.41

■中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、%)

	平成21年9月期	平成22年9月期
中小企業等貸出金残高（A）	342,091	346,910
総貸出金残高（B）	512,146	508,888
総貸出に占める割合（A）／（B）	66.79	68.17

(注) 1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
消費者ローン残高	138,603	139,568
住宅ローン	123,694	126,625
その他ローン	14,908	12,942

■特定海外債権残高 該当ございません。

業務の状況：貸出金

■担保種類別の貸出金残高

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
有価証券	3,858	3,253
債権	10,270	9,704
商品	—	—
不動産	75,451	79,046
その他	—	—
保証	188,917	183,561
信用	233,648	233,322
合計	512,146	508,888

■担保種類別の支払承諾見返額

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
有価証券	—	—
債権	30	55
商品	—	—
不動産	158	134
その他	—	—
保証	163	132
信用	1,996	1,752
合計	2,349	2,075

■金融再生法基準による資産査定額

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,567	6,146
危険債権	12,460	13,869
要管理債権	3,880	442
正常債権	492,843	492,629
合計	516,751	513,087

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものとさせていただきます。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、時価(中間貸借対照表計上額)で区分されております。

■金融再生法開示債権の保全内訳

(平成22年9月末現在、単位：百万円、%)

	債権額(A)	保全額(B)	担保・保証等		保全率(B/A)
			担保・保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,146	6,146	4,887	1,258	100.00
危険債権	13,869	13,497	11,899	1,598	97.31
要管理債権	442	333	298	35	75.42
正常債権	492,629	259,951	258,913	1,038	52.76
合計	513,087	279,929	275,998	3,930	54.55

■リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	平成21年9月期	平成22年9月期
破綻先債権額	1,906	1,166
延滞債権額	17,884	18,642
3カ月以上延滞債権額	459	336
貸出条件緩和債権額	3,421	105
合計(A)	23,671	20,251
貸出金(B)	512,146	508,888
貸出金残高に占める リスク管理債権額の割合(A/B)	4.62	3.97

(注) 1. 平成22年9月期リスク管理債権の項目説明につきましては、13ページの注記事項(中間貸借対照表関係※2から※5)にも記載しております。
2. 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額は該当ございません。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月期					平成22年9月期				
	期首残高	中間期 増加額	中間期減少額		中間期末 残高	期首残高	中間期 増加額	中間期減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,533	1,382	—	※ 1,533	1,382	1,249	1,073	—	※ 1,249	1,073
個別貸倒引当金	3,116	740	144	※ 296	3,415	2,512	1,016	358	※ 311	2,858
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,649	2,122	144	1,829	4,797	3,761	2,089	358	1,560	3,931

(注) ※洗替及び回収等による取崩額でございます。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
貸出金償却額	52	13

業務の状況：証券

■有価証券残高

中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成21年9月期						平成22年9月期					
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	構成比	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	構成比
国債	65,678	37.44	—	—	65,678	32.21	56,594	28.77	—	—	56,594	25.48
地方債	16,936	9.66	—	—	16,936	8.31	33,630	17.09	—	—	33,630	15.14
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	76,490	43.61	—	—	76,490	37.52	92,439	46.99	—	—	92,439	41.62
株式	11,607	6.62	—	—	11,607	5.69	9,881	5.02	—	—	9,881	4.45
その他の証券	4,683	2.67	28,482	100.00	33,165	16.27	4,194	2.13	25,351	100.00	29,545	13.31
うち外国債券	—	—	28,482	100.00	28,482	13.97	—	—	25,351	100.00	25,351	11.41
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	175,396	100.00	28,482	100.00	203,879	100.00	196,739	100.00	25,351	100.00	222,091	100.00

平均残高

(単位：百万円、%)

	平成21年9月期						平成22年9月期					
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	構成比	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	構成比
国債	66,312	38.72	—	—	66,312	33.09	60,337	30.59	—	—	60,337	26.83
地方債	10,079	5.89	—	—	10,079	5.03	28,788	14.60	—	—	28,788	12.80
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	75,358	44.01	—	—	75,358	37.60	89,327	45.30	—	—	89,327	39.73
株式	13,631	7.96	—	—	13,631	6.80	13,315	6.75	—	—	13,315	5.92
その他の証券	5,855	3.42	29,185	100.00	35,041	17.48	5,444	2.76	27,645	100.00	33,089	14.72
うち外国債券	—	—	29,185	100.00	29,185	14.56	—	—	27,645	100.00	27,645	12.29
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	171,237	100.00	29,185	100.00	200,423	100.00	197,213	100.00	27,645	100.00	224,858	100.00

業務の状況：証券

■公共債の引受額

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	960	860
合計	960	860

■国債等公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
国債	1,351	886
地方債・政府保証債	437	344
投資信託	397	1,249
合計	2,185	2,480

■商品有価証券の種類別売買高及び平均残高

(単位：百万円)

		平成21年9月期	平成22年9月期
商品国債	期中売買高	246	187
	期中平均残高	0	0
商品地方債	期中売買高	237	1,398
	期中平均残高	0	56
商品政府保証債	期中売買高	—	—
	期中平均残高	—	—
その他の商品有価証券	期中売買高	—	—
	期中平均残高	—	—
合計	期中売買高	484	1,585
	期中平均残高	0	56

■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	種 類	平成21年9月期	平成22年9月期
1年以下	国債	3,935	5,797
	地方債	3,769	287
	短期社債	—	—
	社債	25,588	11,855
	株式	—	—
	その他の証券	83	1,015
	うち外国債券	—	651
1年超3年以下	国債	7,712	7,257
	地方債	868	1,333
	短期社債	—	—
	社債	19,561	20,794
	株式	—	—
	その他の証券	2,766	1,784
	うち外国債券	1,528	—
3年超5年以下	国債	15,111	3,708
	地方債	5,922	21,873
	短期社債	—	—
	社債	27,224	53,683
	株式	—	—
	その他の証券	1,070	182
	うち外国債券	—	—
5年超7年以下	国債	7,916	16,767
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	1,807	3,795
	株式	—	—
	その他の証券	1,220	839
	うち外国債券	902	489

(単位：百万円)

	種 類	平成21年9月期	平成22年9月期
7年超 10年以下	国債	19,430	11,467
	地方債	6,376	10,135
	短期社債	—	—
	社債	2,307	2,310
	株式	—	—
	その他の証券	1,870	6,157
	うち外国債券	1,379	6,012
10年超	国債	11,573	11,597
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他の証券	24,673	18,197
	うち外国債券	24,673	18,197
期間の定めのないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	11,607	9,881
	その他の証券	1,480	1,368
	うち外国債券	—	—
合計	国債	65,678	56,594
	地方債	16,936	33,630
	短期社債	—	—
	社債	76,490	92,439
	株式	11,607	9,881
	その他の証券	33,165	29,545
	うち外国債券	28,482	25,351

業務の状況：時価情報

■有価証券関係

平成21年9月期

1. 売買目的有価証券 該当ございません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	23,902	20,748	△3,153
合計	23,902	20,748	△3,153

(注) 時価は、平成21年9月期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額
株式	12,832	10,817	△2,014
債券	154,830	157,576	2,745
国債	63,805	65,678	1,873
地方債	16,775	16,936	160
短期社債	—	—	—
社債	74,249	74,960	710
その他	10,626	9,263	△1,362
合計	178,289	177,657	△631

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、平成21年9月期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を平成21年9月期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

3. 平成21年9月期における減損処理額はございません。

4. 時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、平成21年9月期末日における時価が取得原価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

(追加情報)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって中間貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、平成21年9月期末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ1,827百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 期中に売却した満期保有目的の債券 該当ございません。

5. 期中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	19,370	199	6

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

満期保有目的の債券	
社債	1,530
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	359
その他有価証券	
非上場株式	429

7. 保有目的を変更した有価証券

満期保有目的の債券10億円について、債券の発行者の信用状態の著しい悪化を理由に保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	33,293	77,928	40,121	36,246
国債	3,935	22,823	27,346	11,573
地方債	3,769	6,790	6,376	—
短期社債	—	—	—	—
社債	25,588	46,786	4,115	—
その他	—	1,528	2,281	24,673
その他	83	2,308	810	—
合計	33,377	80,236	40,931	36,246

平成22年9月期

1. 売買目的有価証券 該当ございません。

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	950	956	6
	その他	2,500	2,789	289
	小計	3,450	3,746	296
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	575	565	△9
	その他	18,991	15,024	△3,966
	小計	19,566	15,590	△3,975
合計		23,016	19,336	△3,679

業務の状況：時価情報

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	96	44	51
	債券	179,125	175,195	3,930
	国債	56,594	54,848	1,746
	地方債	33,630	32,831	798
	短期社債	—	—	—
	社債	88,900	87,515	1,385
	その他	2,863	2,623	240
	小計	182,085	177,862	4,223
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	8,999	11,708	△2,709
	債券	2,013	2,013	△0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	2,013	2,013	△0
	その他	5,190	6,482	△1,291
	小計	16,204	20,204	△4,000
合計		198,290	198,067	222

(追加情報)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、平成22年9月期末日においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ1,551百万円増加しております。変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を平成22年9月期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成22年9月期における減損処理額は2,477百万円（うち、株式865百万円、その他の有価証券1,612百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、平成22年9月期末日における時価が取得原価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

5. 期中に売却した満期保有目的の債券

該当ございません。

6. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	19,659	249	2

7. 時価を把握することが極めて困難と認められる主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	359
その他有価証券	
非上場株式	425

8. 保有目的を変更した有価証券

該当ございません。

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	18,591	108,651	50,977	29,794
国債	5,797	10,966	28,234	11,597
地方債	287	23,207	10,135	—
短期社債	—	—	—	—
社債	11,855	74,477	6,105	—
その他	651	—	6,501	18,197
その他	363	1,967	494	—
合計	18,955	110,619	51,472	29,794

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

[平成21年9月期・平成22年9月期] 該当ございません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

[平成21年9月期・平成22年9月期] 該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

[平成21年9月期・平成22年9月期] 該当ございません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
評価差額	△631	222
その他有価証券	△631	222
(+)繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	—	△26
その他有価証券評価差額金	△631	196

業務の状況：デリバティブ取引

平成21年9月期

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が当中間会計期間に取り扱ったデリバティブ取引として以下のようなものがあります。

- ①スワップ取引……金利スワップ、通貨スワップ
 - ②先渡し取引………為替予約
 - ③オプション取引……金利キャップ
- 上記以外にデリバティブを組み込んだ複合金融商品を保有しております。

(2) 取組方針

当行では、ヘッジを目的としたデリバティブ取引の他、運用として複合金融商品を保有しており、原則として投機的な取引を行わない方針であります。

(3) 利用目的

当行が保有しております、資産・負債に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引や金利キャップ取引を利用しております。
また、外貨建資産・負債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外国為替先物予約取引や通貨スワップ取引を利用しております。

(4) リスクの内容

デリバティブ取引に関するリスクは、市場の変化によって発生する市場リスクと取引相手の信用リスクがあります。
市場リスクとは、市場価格の変動によって将来の収益が変動するリスクであります。
信用リスクとは、契約額や想定元本とは異なり、取引の相手方が契約を履行できなくなった時点で当該取引を市場で複製する場合のコストであります。

(5) リスク管理体制

当行のデリバティブ取引はヘッジ目的として行っており、過大なリスクの発生は回避しております。
また、取引に関しては、約定を行うフロントオフィスと勘定処理や照合等を行うバックオフィスに分離することにより、相互牽制が働く体制としております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	種 類	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡し契約	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	—	—

(注) 1. 平成21年9月期末日において時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	種 類	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	—	—

(注) 平成21年9月期末日において時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 該当ございません。

(4) 債券関連取引 該当ございません。

(5) 商品関連取引 該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ございません。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	複合金融商品 (貸出金)	5,000	5,000	4,728	△271
合計		5,000	5,000	4,728	△271

(注) 1. 時価の算定方法

時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについては、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を中間貸借対照表のその他の負債に計上しております。

3. 平成21年9月期においては、平成21年3月期末からの評価損益差額である275百万円を、中間損益計算書のその他業務収益に計上しております。

4. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

平成22年9月期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 該当ございません。

(2) 通貨関連取引 該当ございません。

(3) 株式関連取引 該当ございません。

(4) 債券関連取引 該当ございません。

(5) 商品関連取引 該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ございません。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	複合金融商品 (貸出金)	5,000	2,000	4,853	△146
合計		5,000	2,000	4,853	△146

(注) 1. 時価の算定方法

平成22年9月期末日における時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについては、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を中間貸借対照表のその他の負債に計上しております。

3. 平成22年9月期においては、平成22年3月期末からの評価損益差額である29百万円を、中間損益計算書のその他業務収益に計上しております。

4. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金・預金			(注)
	受取固定・支払変動		2,960	—	
	受取変動・支払固定		21,629	21,629	
合計		—	—	—	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金・預金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載しておりません。

(2) 通貨関連取引 該当ございません。

(3) 株式関連取引 該当ございません。

(4) 債券関連取引 該当ございません。

業務の状況：国際・その他業務

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成21年9月期	平成22年9月期
外貨建資産残高	12	1

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成21年9月期	平成22年9月期
仕向為替	売渡為替	4	7
	買入為替	3	3
被仕向為替	支払為替	2	3
	取立為替	—	0
合計		10	14

■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成21年9月期		平成22年9月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	1,215	864,539	1,187	918,423
	各地より受けた分	1,694	886,540	1,632	896,216
代金取立	各地へ向けた分	18	16,620	17	16,942
	各地より受けた分	24	25,271	22	25,375

業務の状況：各種経営指標

■利益率

(単位：%)

	平成21年9月期	平成22年9月期
総資産経常利益率	0.29	△0.50
資本経常利益率	10.91	△18.64
総資産中間純利益率	0.19	△0.62
資本中間純利益率	7.16	△23.15

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／総資産（除く支払承諾見返）平均残高×100×365／183

2. 資本経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／純資産平均残高×100×365／183

■預貸率

(単位：%)

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	中間期末	中間期中平均	中間期末	中間期中平均
国内業務部門	68.04	65.80	65.39	64.47
国際業務部門	—	—	—	—
合計	68.03	65.79	65.37	64.46

預貸率

預金残高（譲渡性預金を含む）に対する貸出金残高の比率のことです。預金が貸出に向けられる割合であり、銀行の資金ポジションを示す経営指標の1つであります。

■預証率

(単位：%)

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	中間期末	中間期中平均	中間期末	中間期中平均
国内業務部門	23.30	23.15	25.28	25.34
国際業務部門	21,693.06	21,017.82	16,110.68	18,540.25
合計	27.08	27.09	28.53	28.88

預証率

預金残高（譲渡性預金を含む）に対する有価証券残高の比率のことです。預金が有価証券運用に向けられる割合であり、預貸率とともに資金ポジションを示す経営指標の1つであります。

■利鞘

(単位：%)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.76	1.98	1.83	1.59	1.51	1.64
資金調達原価	1.62	0.67	1.63	1.51	0.52	1.52
総資金利鞘	0.14	1.31	0.20	0.08	0.99	0.12

■1店舗及び従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	10,264	—	10,264	10,399	—	10,399
1店舗当たり貸出金	7,213	—	7,213	7,167	—	7,167
従業員1人当たり預金	929	—	929	945	—	945
従業員1人当たり貸出金	653	—	653	651	—	651

(注) 従業員1人当たり預金及び従業員1人当たり貸出金は期中平均人員（出向者と嘱託を除く）にて算出しております。

業務の状況：各種経営指標

■単体自己資本比率（国内基準）

（参考）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

（単位：百万円）

		平成21年9月期	平成22年9月期
基本的項目 (Tier1)	資本金	7,485	7,485
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	5,875	5,875
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	1,609	1,609
	その他利益剰余金	4,699	2,000
	その他	—	—
	自己株式(△)	△62	△63
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	19,606	16,906
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
補完的項目 (Tier2)	計 (A)	19,606	16,906
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,315	1,315
	一般貸倒引当金	1,382	1,073
	負債性資本調達手段等	6,200	5,600
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	6,200	5,600
	計	8,897	7,988
	うち自己資本への算入額 (B)	8,897	7,988
控除項目	控除項目(注4) (C)	330	330
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	28,174	24,564
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	274,668	279,887
	オフ・バランス取引等項目	3,927	2,901
	信用リスク・アセットの額 (E)	278,596	282,788
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	25,180	23,965
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,014	1,917
	計(E)+(F) (H)	303,776	306,753
単体自己資本比率(国内基準)=(D)/(H)×100(%)		9.27	8.00
(参考) Tier1比率=(A)/(H)×100(%)		6.45	5.51

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

資本金・株式・従業員の状況

■資本金

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
資 本 金	7,485	7,485	7,485

■株式所有者別内訳

(平成22年9月末現在)

	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数 (人)	10	24	5	584	1 (—)	3,252	3,876	—
所有株式数 (単元)	2,257	14,173	1,647	23,320	363 (—)	33,211	74,971	94,000
割 合 (%)	3.01	18.91	2.20	31.11	0.48 (—)	44.29	100.00	—

(注) 自己株式22,494株は「個人その他」に224単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

■大株主の状況

(平成22年9月末現在)

氏名又は名称	住 所	持株数(株)	発行済株式の総数に占める 持株数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	373,600	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-11	355,200	4.67
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3-20	198,000	2.60
仙台銀行職員持株会	仙台市青葉区一番町二丁目1-1	180,175	2.37
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2-3	169,400	2.23
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町一丁目7-1	158,600	2.08
宮城県	仙台市青葉区本町三丁目8-1	134,900	1.77
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	133,200	1.75
カメイ株式会社	仙台市青葉区国分町三丁目1-18	118,420	1.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	103,440	1.36
合計	—	1,924,935	25.35

■従業員の状況

	男女別	従業員数		平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額	
		平成21年9月	平成22年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成21年9月	平成22年9月
事 務 員	男子	557人	546人	43歳 7月	43歳 4月	18年 6月	18年 3月	395,756円	430,224円
	女子	231人	241人	35歳 8月	35歳 6月	13年 8月	13年 1月	262,728円	276,298円
	計	788人	787人	41歳 3月	41歳 0月	17年 1月	16年 8月	356,808円	383,088円
庶務行員等	男子	9人	13人	61歳 3月	61歳 2月	1年 3月	1年 2月	169,737円	163,293円
	女子	6人	5人	58歳 6月	59歳 2月	3年 10月	3年 2月	191,691円	179,784円
	計	15人	18人	60歳 2月	60歳 8月	2年 3月	1年 9月	178,519円	167,874円
合計又は平均		803人	805人	41歳 7月	41歳 5月	16年 10月	16年 4月	353,482円	378,275円

(注) 1. 従業員数は臨時雇員 平成21年9月計287人、平成22年9月計290人を含んでおりません。

2. 平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。ただし、当行が必要と認めたときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

〔定量的な開示事項〕

計数は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成については、連結自己資本比率（10ページ）及び単体自己資本比率（25ページ）に記載しております。

■自己資本の充実度に関する事項

● 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	単体				連結			
	平成21年9月期		平成22年9月期		平成21年9月期		平成22年9月期	
	信用リスク・ アセットの額	所要自己資本 の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己資本 の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己資本 の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己資本 の額
【資産（オン・バランス）項目】								
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	18	0	15	0	18	0	15	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,120	44	923	36	1,120	44	923	36
国際開発銀行向け	1	0	1	0	1	0	1	0
地方公共団体金融機構向け	50	2	150	6	50	2	150	6
我が国の政府関係機関向け	3,667	146	4,086	163	3,667	146	4,086	163
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	17,216	688	16,069	642	17,216	688	16,069	642
法人等向け	90,430	3,617	86,387	3,455	85,925	3,437	82,126	3,285
中小企業等向け及び個人向け	72,670	2,906	77,428	3,097	73,741	2,949	78,361	3,134
抵当権付住宅ローン	26,415	1,056	24,807	992	26,415	1,056	24,807	992
不動産取得等事業向け	19,066	762	32,845	1,313	19,066	762	32,845	1,313
三月以上延滞等	2,833	113	2,351	94	2,905	116	2,415	96
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	5,088	203	2,613	104	5,088	203	2,613	104
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	12,650	506	10,798	431	12,650	506	10,798	431
上記以外	23,439	937	21,409	856	26,346	1,053	24,212	968
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	274,668	10,986	279,887	11,195	274,213	10,968	279,425	11,177
【オフ・バランス取引等項目】								
原契約期間が1年以下のコミットメント	50	2	72	2	50	2	72	2
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—	1,883	75	1,876	75
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,133	85	1,859	74	2,133	85	1,859	74
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は 有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,615	64	929	37	1,615	64	929	37
派生商品取引	128	5	39	1	128	5	39	1
オフ・バランス取引等 計	3,927	157	2,901	116	5,811	232	4,777	191
信用リスク（標準的手法）計	278,596	11,143	282,788	11,311	280,024	11,200	284,203	11,368
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	25,180	1,007	23,965	958	25,409	1,016	24,138	965
総所要自己資本額	303,776	12,151	306,753	12,270	305,433	12,217	308,341	12,333

（注）所要自己資本の額＝信用リスク・アセットの額×4%

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

■信用リスクに関する次に掲げる事項

● 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

〈単体〉

（単位：百万円）

	平成21年9月期					平成22年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
国内計	830,598	625,315	172,206	643	4,570	866,650	640,857	192,691	199	3,027
国外計	28,530	—	28,398	—	—	25,262	—	25,176	—	—
地域別合計	859,128	625,315	200,605	643	4,570	891,913	640,857	217,867	199	3,027
製造業	37,165	28,547	8,589	—	127	44,082	28,489	15,549	—	120
農業、林業	1,512	1,511	—	—	29	1,624	1,623	—	—	19
漁業	461	460	—	—	6	473	473	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	309	309	—	—	—	150	150	—	—	—
建設業	30,320	29,852	414	—	1,885	28,725	28,327	358	—	967
電気・ガス・熱供給・水道業	8,411	1,814	6,585	—	—	6,625	280	6,337	—	—
情報通信業	4,610	3,151	1,452	—	61	4,919	2,988	1,920	—	7
運輸業、郵便業	27,224	17,024	10,170	—	17	36,394	16,556	19,804	—	6
卸売業、小売業	36,874	35,795	968	—	343	40,068	36,440	3,562	—	163
金融業、保険業	189,287	116,318	70,780	643	—	191,389	127,630	62,251	199	84
不動産業	60,741	53,862	6,560	—	460	60,813	52,609	7,885	—	208
物品賃貸業	3,728	3,707	—	—	3	6,071	6,027	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	3,074	3,073	—	—	38	3,690	3,688	—	—	44
宿泊業	4,594	4,593	0	—	140	5,093	5,092	0	—	143
飲食業	5,966	5,864	100	—	80	4,567	4,485	80	—	58
生活関連サービス業、娯楽業	12,446	12,420	15	—	153	9,781	9,756	15	—	40
教育、学習支援業	7,792	2,487	5,300	—	—	7,508	5,505	2,000	—	—
医療、福祉	14,603	14,600	—	—	251	14,437	14,434	—	—	202
その他のサービス	10,808	6,585	4,220	—	59	16,165	10,193	5,967	—	30
国・地方公共団体	192,200	110,624	80,577	—	—	200,100	111,476	87,679	—	—
その他	206,992	172,710	4,870	—	910	209,227	174,624	4,456	—	928
業種別合計	859,128	625,315	200,605	643	4,570	891,913	640,857	217,867	199	3,027
1年以下	174,890	140,621	33,311	60	2,536	159,927	140,053	18,929	33	1,383
1年超3年以下	79,064	48,423	30,529	30	236	95,778	62,213	33,474	30	110
3年超5年以下	125,749	76,900	48,489	349	102	151,192	75,597	75,490	51	199
5年超7年以下	63,986	53,073	10,687	194	486	66,436	45,628	20,732	75	159
7年超10年以下	96,088	66,933	29,145	9	337	94,552	65,649	28,894	8	265
10年超	198,838	163,218	35,619	—	851	195,065	165,916	29,148	—	873
期間の定めのないもの	120,511	76,144	12,822	—	20	128,960	85,798	11,198	—	36
残存期間別合計	859,128	625,315	200,605	643	4,570	891,913	640,857	217,867	199	3,027

（注）1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

〈連結〉

（単位：百万円）

	平成21年9月期					平成22年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
国内計	833,087	623,681	172,206	643	4,618	869,079	639,457	192,691	199	3,070
国外計	28,530	—	28,398	—	—	25,262	—	25,176	—	—
地域別合計	861,618	623,681	200,605	643	4,618	894,342	639,457	217,867	199	3,070
製造業	37,165	28,547	8,589	—	127	44,082	28,489	15,549	—	120
農業、林業	1,512	1,511	—	—	29	1,624	1,623	—	—	19
漁業	461	460	—	—	6	473	473	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	309	309	—	—	—	150	150	—	—	—
建設業	30,320	29,852	414	—	1,885	28,725	28,327	358	—	967
電気・ガス・熱供給・水道業	8,411	1,814	6,585	—	—	6,625	280	6,337	—	—
情報通信業	4,610	3,151	1,452	—	61	4,919	2,988	1,920	—	7
運輸業、郵便業	27,224	17,024	10,170	—	17	36,394	16,556	19,804	—	6
卸売業、小売業	36,874	35,795	968	—	343	40,068	36,440	3,562	—	163
金融業、保険業	188,139	115,341	70,780	643	—	190,294	126,734	62,251	199	84
不動産業	56,863	50,694	6,560	—	460	57,095	49,602	7,885	—	208
物品賃貸業	3,728	3,707	—	—	3	6,071	6,027	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	3,074	3,073	—	—	38	3,690	3,688	—	—	44
宿泊業	4,594	4,593	0	—	140	5,093	5,092	0	—	143
飲食業	5,966	5,864	100	—	80	4,567	4,485	80	—	58
生活関連サービス業、娯楽業	12,446	12,420	15	—	153	9,781	9,756	15	—	40
教育、学習支援業	7,792	2,487	5,300	—	—	7,508	5,505	2,000	—	—
医療、福祉	14,603	14,600	—	—	251	14,437	14,434	—	—	202
その他のサービス	10,808	6,585	4,220	—	59	16,165	10,193	5,967	—	30
国・地方公共団体	192,200	110,624	80,577	—	—	200,100	111,476	87,679	—	—
その他	214,507	175,222	4,870	—	958	216,470	177,126	4,456	—	971
業種別合計	861,618	623,681	200,605	643	4,618	894,342	639,457	217,867	199	3,070
1年以下	173,912	139,643	33,311	60	2,536	159,031	139,157	18,929	33	1,383
1年超3年以下	81,575	50,934	30,529	30	236	98,280	64,715	33,474	30	110
3年超5年以下	125,749	76,900	48,489	349	102	151,192	75,597	75,490	51	199
5年超7年以下	63,986	53,073	10,687	194	486	66,436	45,628	20,732	75	159
7年超10年以下	96,088	66,933	29,145	9	337	94,552	65,649	28,894	8	265
10年超	195,670	160,051	35,619	—	851	192,058	162,910	29,148	—	873
期間の定めのないもの	124,633	76,144	12,822	—	67	132,789	85,798	11,198	—	79
残存期間別合計	861,618	623,681	200,605	643	4,618	894,342	639,457	217,867	199	3,070

（注）1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間中間期末残高及び期中増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間中間期末残高及び期中増減額

〈単体〉

（単位：百万円）

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,533	△151	1,382	1,249	△176	1,073
個別貸倒引当金	3,064	298	3,363	2,507	350	2,857
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	4,597	147	4,745	3,756	174	3,930

（注）1. 上記の個別貸倒引当金は、貸出金、支払承諾及び未収利息の引当金です。仮払金及び出資金は含んでおりません。

2. 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

〈連結〉

（単位：百万円）

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,580	△140	1,440	1,302	△182	1,120
個別貸倒引当金	3,175	288	3,464	2,618	337	2,956
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	4,756	148	4,904	3,920	155	4,076

（注）1. 上記の個別貸倒引当金は、貸出金、支払承諾及び未収利息の引当金です。仮払金及び出資金は含んでおりません。

2. 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

〈単体〉

（単位：百万円）

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	3,064	298	3,363	2,507	350	2,857
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,064	298	3,363	2,507	350	2,857
製造業	324	△3	320	351	163	515
農業、林業	11	△0	10	5	39	44
漁業	6	△0	6	1	△0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,132	38	1,171	657	△151	505
電気・ガス・熱供給・水道業	43	△43	—	120	10	130
情報通信業	61	0	62	86	△26	60
運輸業、郵便業	37	△0	36	26	130	157
卸売業、小売業	272	72	344	314	358	673
金融業、保険業	41	△14	26	145	△144	1
不動産業	211	165	377	212	40	253
物品賃貸業	4	△1	3	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	18	18	24	△5	19
宿泊業	152	△41	111	62	4	66
飲食業	71	0	71	92	△37	54
生活関連サービス業、娯楽業	154	△28	126	41	△23	17
教育、学習支援業	—	—	—	0	△0	0
医療、福祉	257	66	323	106	61	168
その他のサービス	32	31	63	34	△3	30
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	248	41	289	222	△65	156
業種別合計	3,064	298	3,363	2,507	350	2,857

（注）1. 個別貸倒引当金は、部分直接償却実施後の計数でございます。

2. 本表は、中間期末日時点の業種に基づき算出しております。平成22年9月期は、期中において業種間で異動があり、そのため、一部の業種の期首残高（平成22年3月期期末残高）は、前回ディスクロージャー誌記載数値と相違しております。

〈連結〉

（単位：百万円）

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	3,175	288	3,464	2,618	337	2,956
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,175	288	3,464	2,618	337	2,956
製造業	324	△3	320	351	163	515
農業、林業	11	△0	10	5	39	44
漁業	6	△0	6	1	△0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,132	38	1,171	657	△151	505
電気・ガス・熱供給・水道業	43	△43	—	120	10	130
情報通信業	61	0	62	86	△26	60
運輸業、郵便業	37	△0	36	26	130	157
卸売業、小売業	272	72	344	314	358	673
金融業、保険業	41	△14	26	145	△144	1
不動産業	211	165	377	212	40	253
物品賃貸業	4	△1	3	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	18	18	24	△5	19
宿泊業	152	△41	111	62	4	66
飲食業	71	0	71	92	△37	54
生活関連サービス業、娯楽業	154	△28	126	41	△23	17
教育、学習支援業	—	—	—	0	△0	0
医療、福祉	257	66	323	106	61	168
その他のサービス	32	31	63	34	△3	30
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	358	30	389	334	△78	256
業種別合計	3,175	288	3,464	2,618	337	2,956

（注）1. 個別貸倒引当金は、部分直接償却実施後の計数でございます。

2. 本表は、中間期末日時点の業種に基づき算出しております。平成22年9月期は、期中において業種間で異動があり、そのため、一部の業種の期首残高（平成22年3月期期末残高）は、前回ディスクロージャー誌記載数値と相違しております。

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

● 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

〈単体〉

（単位：百万円）

	貸出金償却の額	
	平成21年9月期	平成22年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	5
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	11	4
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	31	0
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	9	1
教育、学習支援業	—	—
医療、福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	1
業種別合計	52	13

〈連結〉

（単位：百万円）

	貸出金償却の額	
	平成21年9月期	平成22年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	5
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	11	4
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	31	0
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	9	1
教育、学習支援業	—	—
医療、福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	5	3
業種別合計	57	14

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

〈単体〉

（単位：百万円）

	エクスポージャーの額			
	平成21年9月期		平成22年9月期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	131,213	145,848	141,234	188,573
10%	27,562	60,501	31,963	36,538
20%	103,971	—	96,931	594
35%	—	75,471	—	70,877
50%	11,495	383	21,866	197
75%	—	97,356	—	103,638
100%	19,313	122,761	18,799	122,767
150%	—	1,033	150	735
自己資本控除	330	—	330	—
合計	293,888	503,356	311,275	523,922

（注）「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

〈連結〉

（単位：百万円）

	エクスポージャーの額			
	平成21年9月期		平成22年9月期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	131,213	145,848	141,234	188,573
10%	27,562	60,501	31,963	36,538
20%	103,971	—	96,931	594
35%	—	75,471	—	70,877
50%	11,495	383	21,866	197
75%	—	101,295	—	107,383
100%	19,313	121,164	18,799	121,308
150%	—	1,080	150	778
自己資本控除	330	—	330	—
合計	293,888	505,745	311,275	526,252

（注）「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（単位：百万円）

	エクスポージャーの額	
	平成21年9月期	平成22年9月期
現金及び自行預金	11,311	10,751
金	—	—
適格債券	34,230	35,018
適格株式	—	6
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	45,541	45,776
適格保証	17,818	11,730
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	17,818	11,730

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

- グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額
グロス再構築コストの額の合計額は平成21年9月期336百万円、平成22年9月期34百万円でございます。

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成21年9月期	平成22年9月期
派生商品取引	643	199
外国為替関連取引及び金関連取引	60	—
金利関連取引	582	199
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	643	199

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

- グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額同額でございます。

- 担保の種類別の額
該当ございません。

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成21年9月期	平成22年9月期
派生商品取引	643	199
外国為替関連取引及び金関連取引	60	—
金利関連取引	582	199
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	643	199

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

- 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ございません。

- 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ございません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

- 銀行及び連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

- 銀行及び連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額	
	平成21年9月期	平成22年9月期
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
法人向け信用リスク（CDO）等	328	328
その他（※）	—	—
合計	328	328

(※) 投資事業組合が保有する投資信託に含まれるもの

- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	328	328	328	328
合計	328	328	328	328

- (3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
債務担保証券	330	330
合計	330	330

(注) 未収等債務担保証券に関連するエクスポージャーを含めております。

- (4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ございません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

○出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等 (単位：百万円)

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	中間貸借対照表額	時価	中間貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	10,817		9,096	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額（その他の有価証券含む）	878		852	
合計	11,696	11,696	9,948	9,948

○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等 (単位：百万円)

	中間貸借対照表額	
	平成21年9月期	平成22年9月期
子会社・子法人等	359	359
関連法人等	—	—
合計	359	359

● 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー (単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
売却損益額	△2	4
償却額	0	872

● 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

	平成21年9月期	平成22年9月期
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△2,015	△2,658

● 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ございません。

● 海外営業拠点を有する銀行における、自己資本比率告示第18条第1項第1号及び第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額
該当ございません。

● 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額
該当ございません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ございません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

当行が内部管理上使用した金利ショックに対する銀行勘定の経済的価値の増減額：

平成21年9月期

99パーセンタイル値 … △2,775百万円

1パーセンタイル値 … 1,943百万円

平成22年9月期

99パーセンタイル値 … △3,982百万円

1パーセンタイル値 … 1,609百万円

- (注) 1. 当行では、金利ショックとしてアウトライヤー基準の99パーセンタイル値と1パーセンタイル値を計算し、金利リスク量を計測しております。上記経済的価値の増減額は、金利ショックにより発生するリスク量を表し、市場金利に影響を受ける当行の保有する銀行勘定の資産・負債（例えば、貸出金、有価証券、預金等）を計測対象としております。
2. 当行が保有する円建の資産・負債以外の外貨建の資産・負債の割合は5%未満となっているため、円建の資産・負債に含めて経済的価値の増減額を計算しております。
3. コア預金の金利リスク量は、平成20年9月より内部モデル(*)により計測しております。
- (*) 当行の流動性預金の過去5年間の残高実績から、将来5年間の残高推移を推計し、金利追随分を控除した金額をコア預金としております。

■自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規則上所要自己資本を下回った会社

該当ございません。

開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

個別情報

概況及び組織に関する事項

大株主 26

主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況	3
直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	3
直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
業務粗利益、業務粗利益率	15
資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	15
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り	15
利鞘	24
受取利息・支払利息の増減	15
総資産経常利益率、資本経常利益率、総資産中間純利益率、資本中間純利益率	24
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	16
定期預金の残存期間別残高	16
手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	17
貸出金の残存期間別残高	17
担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	18
用途別の貸出金残高	17
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	17
中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	17
特定海外債権残高	17
預貸率の期末値、期中平均値	24
商品有価証券の種類別平均残高	20
有価証券の種類別残存期間別残高	20
有価証券の種類別平均残高	19
預証率の期末値、期中平均値	24

直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	11.12
貸出金のうち次のものの額及び合計額	
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	18
自己資本の充実の状況	25
次のものの取得価額又は契約価額、時価、評価損益	
有価証券	21.22
金銭の信託	22
デリバティブ取引	23
貸倒引当金の期末残高、期中の増減額	19
貸出金償却の額	19
金融商品取引法に基づく監査証明	13

連結情報

主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況	2
直近の3中間連結事業年度及び2連結事業年度における主要な業務の状況を示す指標	2
直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	4.5
貸出金のうち次のものの額及び合計額	
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	10
自己資本の充実の状況	10
セグメント情報	10
金融商品取引法に基づく監査証明	7

パーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

定量的な開示事項 27～35

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に基づく開示項目

資産の査定公表

18

その他の開示項目

中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
業務純益	15
役務取引の状況	15
営業経費の内訳	15
その他業務利益の内訳	15
預金者別預金残高	16
財形貯蓄残高	16
消費者ローン残高	17
金融再生法開示債権の保全内訳	18
公共債の引受額	20
国債等公共債及び投資信託の窓口販売実績	20
外貨建資産残高	24
外国為替取扱高	24
内国為替取扱高	24
1店舗及び従業員1人当たり預金・貸出金	24
資本金	26
株式所有者別内訳	26
従業員の状況	26

本誌は銀行法第21条及び銀行法施行規則に基づき作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）でございます。本資料に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

当行では、公告の方法として電子公告を採用しております。中間決算公告については「<http://www.sendaibank.co.jp/>」をご覧ください。



仙台銀行の概要 (平成22年9月末現在)

創 業	昭和26年7月5日
資本金	74億85百万円
本 店	仙台市青葉区一番町二丁目1番1号
店舗数	71カ店(宮城県内70カ店、東京1カ店)
行員数	805人(男子559人、女子246人)
預金・譲渡性預金	7,783億円
貸出金	5,088億円

THE SENDAI BANK REPORT 2010

仙台銀行 中間期ディスクロージャー誌 本編

株式会社仙台銀行 企画部
〒980-8656 仙台市青葉区一番町二丁目1番1号
TEL.022-225-8241(代)
平成23年1月発行

ホームページ <http://www.sendaibank.co.jp/>

好品質計画[♡]

THE SENDAI BANK

REPORT 2010

 仙台銀行



このパンフレットは大豆油インキで印刷しています